【2020年8月20日発行】

■ 厚生労働省人事労務マガジン／特集第176号 ■

国民の皆さま、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、日々ご協力いただき、ありがとうございます。皆さまご自身を守るため、そして、大切な人を守るため、引き続き、こまめな手洗いや3密（密集、密室、密接）を避ける行動へのご協力をお願いします。

政府の対策、国内の発生状況、予防法・相談窓口、働く人や経営者への支援、よくあるご質問などの最新情報は、厚生労働省の特設ページに掲載しています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html

■ 熱中症にご注意ください（マスクの着用などについて）

暑い日が続く中、皆さま、熱中症にはくれぐれもご注意ください。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための「新しい生活様式」における熱中症予防のポイントをまとめています。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_coronanettyu.html

■ 「新型コロナウイルス接触確認アプリ」インストールのお願い

厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に役立てるため、「新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）」を提供しています。まだご利用されていない方は、このアプリのインストールをご検討いただきますようお願いいたします。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html

【トピックス】

1. 「働き方改革推進支援助成金」（職場意識改善特例コース）の申請期限を9月30日まで延長します ～新型コロナウイルス感染症対策として、休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主への助成金～
2. 「同一労働同一賃金」への対応に向けて、基本給についての職務分析・職務評価を活用したコンサルティングやセミナーを受けてみませんか（無料）
3. 「労働契約等解説セミナー2020」の参加者を募集しています（参加無料）

～オンライン形式でのセミナーです～【再掲】

4. 令和2年度「輝くテレワーク賞」を募集しています

～テレワーク推進企業などを厚生労働大臣が表彰～【再掲】

【トピック1】「働き方改革推進支援助成金」（職場意識改善特例コース）の申請期限を9月30日まで延長します～新型コロナウイルス感染症対策として、休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主への助成金～

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症対策として特別休暇制度を新たに整備し、特別休暇の取得促進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主を対象に助成金を支給しています。

申請期限を9月30日(水)まで延長しましたので、この機会に、ぜひご利用ください。

■働き方改革推進支援助成金（職場意識改善特例コース）

[支給対象となる事業主]

新型コロナウイルス感染症対策として、特別休暇の規定を新たに整備する中小企業事業主

[支給対象となる取り組み]

特別休暇制度の導入・取得促進に向けた環境整備を目的として、以下のいずれか1つ以上を実施してください。

- ・労働者に対する研修、周知・啓発
- ・就業規則・労使協定などの作成・変更

(例：特別休暇を導入するために必要な就業規則・労使協定などの作成・変更、届け出)

- ・労務管理用機器の導入・更新

(例：タイムレコーダー、ICカード)

- ・労働能率の増進に役立つ設備・機器などの導入・更新

(例：小売業のPOS装置、運送業の自動洗車機、自動車修理業の自動車リフト)など

[支給額]

対象となる経費の合計額(※1) × 補助率(※2)

(※1) 謝金、会議費、機械装置の購入費など

(※2) 補助率 3 / 4 (一定の要件を満たせば補助率 4 / 5)

1 企業当たりの上限額は 50 万円

【詳細はこちら】

働き方改革推進支援助成金 (職場意識改善特例コース)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudouki_jun/jikan/syokubaisiki.html

【お問い合わせ】 (申請窓口)

都道府県労働局所在地一覧 雇用環境・均等部 (室)

<https://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

※事業場の所在地を管轄する労働局にご連絡ください。

【その他コースのご案内】

「働き方改革推進支援助成金」には、「職場意識改善特例コース」とは別に、労働時間の短縮や年次有給休暇の促進に向けた環境整備に活用できる「労働時間短縮・年休促進支援コース」、勤務間インターバル制度の導入に合わせて活用できる「勤務間インターバル導入コース」、傘下企業を支援する協同組合などの事業主団体に対して助成する「団体推進コース」などもあります。こちらもぜひご利用ください。

■労働時間短縮・年休促進支援コース (申請期間は 11 月 30 日まで)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692.html>

■勤務間インターバル導入コース (申請期間は 11 月 30 日まで)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000150891.html>

■団体推進コース (申請期間は 11 月 30 日まで)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200273.html>

【トピック 2】「同一労働同一賃金」への対応に向けて、基本給についての職務分析・職務評価を活用したコンサルティングやセミナーを受けてみませんか(事前申込制・無料)

「パートタイム・有期雇用労働法」が今年の 4 月 1 日に施行され、同一企業内に

おける正社員とパートタイム労働者・有期雇用労働者との間の不合理な待遇差が禁止されました。

特に基本給については、各企業でさまざまな要素に基づき支払われているため、正社員とパートタイム労働者・有期雇用労働者との間の待遇差が不合理かどうか判断しにくいケースが想定されます。事業主、企業の人事ご担当の皆さま、この機会に、基本給についての職務分析・職務評価を活用したコンサルティングやセミナーを受けてみませんか。【事前申込制・無料】

職務分析・職務評価は、正社員とパートタイム労働者・有期雇用労働者の基本給の待遇差が不合理かどうかの判断や、公正な待遇を確保する賃金制度を検討する際に有効な手法となります。また、正社員とパートタイム労働者・有期雇用労働者の納得感が高い制度を整備することで、会社のイメージ向上や優秀な人材の確保・定着にもつながります。

■コンサルティング

正社員とパートタイム労働者・有期雇用労働者との間の基本給に関する均等・均衡待遇の状況を確認することができます。専門知識を持った職務評価コンサルタントが全国どの企業にも無料でお伺いします。今年度はオンライン（Web 会議形式を含む）でコンサルティングを受けることもできます。

[支援内容]

- ・職務（仕事）の棚卸し
- ・職務評価の実施
- ・均等・均衡待遇の状況チェック
- ・パートタイム労働者・有期雇用労働者の等級制度・賃金制度の設計（見直し）方針の作成

※1社あたり6回程度の訪問支援（Web 会議形式を含む）を実施します

※訪問日時は企業のご都合に合わせてます

■セミナー

厚生労働省では、これまで多くの参加者からご好評いただいている「職務分析・職務評価セミナー」を、今年度はオンラインで開催します。

セミナーは、「導入編」と「実践編」を開催します。「職務分析・職務評価」の手法から、「職務評価」を活用した実践的な人事・賃金制度改定の検討手法まで、演習や事例紹介を通して分かりやすく説明します。「導入編」では、冒頭で「パートタイ

ム・有期雇用労働法」の概要についても説明します。

経営層や人事労務ご担当者をはじめとする皆さまのご参加をお待ちしています。

「導入編」と「実践編」のどちらか一方のみに参加することもできます。

なお、今後の日程については、決定次第、下記サイトでお知らせします。

【開催日程】

9月2日（水）、9日（水）、11日（金）

【開催日程・申込方法など詳細はこちら】

職務分析・職務評価導入支援サイト（パート・有期労働ポータルサイト内）

<https://part-tanjikan.mhlw.go.jp/estimation/>

【お問い合わせ】

PwC コンサルティング合同会社 職務分析・職務評価事務局（委託先）

電話 03（6869）2015

E-mail jp_cons_mhlw_syokumu@pwc.com

【トピック3】「労働契約等解説セミナー2020」の参加者を募集しています
（参加無料）～オンライン形式でのセミナーです～【再掲】

厚生労働省は、労働者や事業主、人事労務担当者などを対象に、「安心して働くための労使をつなぐルールである「労働契約」に関するセミナーの参加者を募集しています。【事前申込制・参加無料】

このセミナーでは、「労働契約法をはじめとした労働関係法令の基礎」、「無期転換ルール」、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」について、基本的な事項を分かりやすく解説します。セミナー終了後には、労働時間や労働契約、無期転換ルールに関する個別相談会を開催します。

なお、セミナーは、オンラインで開催します。どなたでも無料で参加いただけますので、ご関心をお持ちの方は、ぜひご参加ください。

【開催】

9月30日（水）まで

【開催時間】

- ・ 午前の部 セミナー 9:00～11:30
個別相談会 11:30～12:30
- ・ 午後の部 セミナー 13:00～15:30
個別相談会 15:30～16:30

※午前の部と午後の部どちらも同じ内容のため、ご都合のよい方にお申し込みください。

【具体的な開催日や各回の申し込み締め切り日など詳細はこちら】

労働契約等解説セミナー2020

<https://public.lec-jp.com/laborContractExplanation/>

【その他】

「中小・小規模企業等向けセミナー」、「労働者向けセミナー」の開催および講師の無料派遣依頼なども受け付けています。お申し込み、ご相談については、運営事務局宛にメールでご連絡ください。

【お問い合わせ】

厚生労働省委託事業「労働契約等解説セミナー2020」運営事務局

株式会社東京リーガルマインド（委託先）

電話 03 (5913) 6085

E-Mail working-time@lec-jp.com

【トピック4】令和2年度「輝くテレワーク賞」を募集しています
～テレワーク推進企業などを厚生労働大臣が表彰～【再掲】

厚生労働省では、令和2年度の「輝くテレワーク賞」を募集しています。「輝くテレワーク賞」は、「テレワーク推進企業等厚生労働大臣表彰」の通称で、テレワークの活用によって、労働者のワーク・ライフ・バランスの実現に顕著な成果を上げた企業や団体、個人を厚生労働大臣が表彰するものです。応募の締め切りは、9月4日（金）です。

テレワークは、子育てや介護と仕事の両立など、ワーク・ライフ・バランスの向上に役立つほか、生産性の向上や雇用の創出につながるなど、さまざまなメリットがあります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも、テレワークの一層の活用が求められています。

なお、審査結果は10月末ごろにホームページなどで発表し、11月30日（月）に開催予定の「テレワーク・シンポジウム」で表彰式（※）を行います。

※表彰式は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、中止などさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

■募集対象

[企業の部門]

- ・厚生労働大臣賞「優秀賞」

テレワークの活用によってワーク・ライフ・バランスの実現を図っている企業のうち、特にその取り組みが優秀と認められる「企業・団体」を表彰

- ・厚生労働大臣賞「特別奨励賞」

テレワークの導入に当たって、さまざまな工夫を凝らすなど、他の企業の模範となる取り組みを行う「企業・団体」を表彰

[個人の部門]

- ・厚生労働大臣賞「個人賞」

雇用型テレワークの普及・推進に貢献した「個人」を表彰

【募集ページなど詳細はこちら】

厚生労働大臣表彰 輝くテレワーク賞

<https://kagayakutelework.jp/>

※募集要項、応募フォームなどは上記サイトからダウンロードできます。

-
- ★配信停止の手続き https://mhlw.lisaplusk.jp/stop_form.php
 - ★バックナンバー <https://merumaga.mhlw.go.jp/backnumber/index.html>
 - ★登録に関するお問い合わせ <https://mhlw.lisaplusk.jp/contact.php>
 - ★メルマガの内容に関するお問い合わせ（厚労省ホームページ「国民の皆様の声」へリンク） <https://www.mhlw.go.jp/form/pub/mhlw01/getmail>
 - ★編集：厚生労働省

●当メールマガジンは外部の電子メール配信サービスを利用して行っています。

- 登録していないにも関わらず本メールが配信された場合は、他の人が間違えて登録した可能性がありますので、配信停止の手続きをお願いします。
 - 当メールマガジンの送信元アドレスは送信専用となっています。
 - 携帯メールなどには対応していません。
 - 可能であれば等幅フォントにてご覧ください。
 - 当メールマガジンの内容の全部または一部については、私的使用または引用など著作権法上認められた行為として、出所を明示することにより、引用、転載、複製を行うことができます。
-